

2023年1月1日 No.165

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 池内 顕典

東京都港区芝 2-8-13 KITAハイム芝3F

TEL03-6779-8382 FAX03-6453-7857

URL: http://www.nugw.jp

E-mail: nugw@nugw.jp

全国一般全国協

生活破壊危機に立ち向かい23春闘へ！飛躍の新年を共に闘おう！

全国一般労働組合全国協議会 中央執行委員長 平賀雄次郎



昨年末から新年にかけて、日本の政治・経済は新たな変動期の始まりを告げています。

岸田自公政権は、先制攻撃・防衛費GDP2%の防衛三文書を決定し戦争をする国への道を強めています。財政の注ぎ込みによる金融緩和に支えられたアベノミクス政策は、コロナ拡大・ウクライナ戦争による世界経済の混乱・停滞で加速された実質経済の停滞・財政危機拡大を招き、日銀ゼロ金利政策の転換を余儀なくされ破綻の道を歩んでいます。そして原発再稼働・新設の強行は、この道を加速するものではないかと懸念されています。

インフレ物価高騰・社会保障削減による生活破壊危機に立ち向かおう

異常な物価高騰、社会保

障の後退など労働者の生活への負担・締付はますます進んでいます。すでにこれまでの実質経済の停滞の中で、日本の賃金はOECD加盟国で日本だけ賃下げになっています。さらに実質賃金は昨年より下がり続け、日本の実質賃金はOECD中最低水準にあります。それに加えて、岸田政権の円安誘導政策と世界経済混乱による原材料価格の高騰で、統計結果も4%を超える異常な物価高騰が進みます。生活必需品関連の物価高騰は、すでに10%に達しようとしています。そして、財政維持のため膨大な国債を日銀が引き受けてきた結果、昨年9月、日銀は国債発行残高の5割を超える国債を保有する事態になり、禁止手といわれる「財政ファイナンス」で身動きが取れない状態にあります。財政破綻でさらなる社会保障削減と増税が待ち構える事態です。加えて国防費6兆8千

億円の増額などが労働者市民への収奪強化を招くことは明らかです。

大幅賃上げ・非正規労働者の雇用労働条件確保が新たな転換の出発点

一方で、これまでの金融緩和で投機マネーゲーム経済など目先の利益追求に明け暮れてきた大企業は、格差・貧困の拡大を放置し技術革新にも立ち遅れる中、内部留保を増やし続けています。

戦争・増税の危険な道ではなく、賃金・雇用・非正規労働者権利確保をはじめ働く人たちが全体の生活向上への道への転換が必要です。その突破口こそ、23春闘の闘いです。すでに、EU・米国などでインフレに抗するストライキが広まっています。グローバル経済もたらす影響に国境はありません。労働組合に結集し議論を組織し、声を上げる時です。



12・16 労災保険制度の改悪反対行動

生活困難が進み広がり生命と健康を脅かされる事態も広がっています。この年末年始にも各地での生活困窮者への炊き出し、住居確保活動などが拡大し、全国協の仲間たちも奮闘しています。職場での議論を地域へ広げ、共同して闘う陣形が必要です。

私たちの仲間である中小零細企業労働者・非正規雇用労働者の賃金実情は、最低賃レベルに張り付く事態が増えています。最低賃金的大幅アップが中小労働者の賃上げに結び付く状況が

秋年末闘争の成果を23春闘へつなぐ職場・地域から闘いを！

私たち全国協は、昨秋季年末闘争で「インフレ手当臨時支給・最賃引上げに見合う時間給決定・全国最賃の年度内再改定要求など積極的に取り組んできました。こうした経験を23春闘へつなぎ、より一層運動を拡大し、飛躍の新年を共に闘いまししょう。

スケジュール

- 1/20(金)全労協'23旗開き@全水道会館
- 1/28(土)13時~29(日)12時
第28回各県代表者会議 @新橋
- 2/17(金)春闘第1波-東京総行動
@経団連など
- 2/4(金)オルグ講座第4回(Web併用)
@新橋・ばるーん

生活と権利、平和と民主主義の前進を!!

全国労働組合連絡協議会 議長 渡邊 洋



新年明けましておめでと
うございます。

2022年は、コロナ対
策が一向に進まぬ中、ロシ
アによるウクライナ侵攻と
急激な物価上昇そして労働
者の実質賃金のさらなる低

下に見舞われました。安倍
元首相銃撃事件は、国葬強
行と旧統一教会と政治家の
癒着の発覚へと発展、また、
周辺諸国との緊張関係を口
実とした防衛費拡大の議論
が増税に向かうなど、私た
ちは大きな出来事に襲われ
ました。

これら的事象はこの国の
平和と民主主義を脅かすと
共に、私たちの生活をさら

なる貧困と混乱に陥れよう
としています。
全労協は全国一般全国協
の皆様と共に、かかる諸情
勢に屈することなく、労働
者・市民の生活と権利を守
り、平和と民主主義の前進
を目指す立場で、今年も幅
広い連帯を追求し、最低賃
金再引上げ実現、23春闘勝
利、そして岸田自公政権の
打倒を目指して活動を進め
ていく決意です。
共に頑張りましょう。

2023年頭のごあいさつ

中小労組政策ネットワーク 共同代表 関口 広行



明けましておめでと
うございます。

岸田政権発足から1年3
カ月が経過しました。安倍
前首相銃撃事件を契機に旧
統一教会と自民党との深い

関係が一気に明るみに出、
そして政治とカネの問題を
含め次々に閣僚が辞任する
などぶざまな政権の実態が
露呈しました。また、ロシ
アのウクライナ侵攻から1
年が経とうとしていますが、
岸田政権は中国や北朝鮮な
どとの緊張を煽り、南西諸
島の軍事力を強化しながら、
戦後の安保政策の大転換と

なる敵基地攻撃能力の保有
や防衛費の大幅増を推し進
めようとしています。

格差と貧困の連鎖、技能
実習生など外国人労働者へ
の差別や人権侵害等の問題
は後を絶ちません。23春闘
はこうした政治と社会を問
題にしながら最低賃金の見
直しを含め、賃上げを勝ち
取るためにも奮闘していき
ましょう。そして今年は地
方統一選挙の年です。地方
から変える、そういう年に
しましょう。

スクラム組んで、改憲・軍拡・増税阻止の闘いを!!

全日本建設運輸連帯労働組合 中央執行委員長 菊池 進



新年明けましておめでと
うございます。

関西地区生コン支部への
不当弾圧に対するさまざま
なご支援・ご協力に感謝申
上げます。

昨年10月、ドキュメンタ
リー映画「ここから『関西
生コン事件』と私たち」が
完成し、すでに各地で上映
会が開催されています。
弾圧当初に事業者団体と
レイシストらによって、関
生支部が反社会的勢力のよ
うな映像がYouTubeなど
で拡散されました。これ
を払拭させるために「ここ
から」の上映運動に全力を
あげ、さらに味方の陣地を

孤立するひとりを救うー新年に思う

フォーラム平和・人権・環境 共同代表 藤本 康成



安倍晋三元首相の銃撃事
件が起きたのは昨年の7月
8日、山上徹也容疑者は旧
統一教会信者の母親の経済
破綻から進学を断念し、職
を転々とする生活にあった。
その後、政治は旧統一教会

この間続いた秋葉原無差別
殺傷事件や京都アニメーショ
ンの放火事件など立て続け
に起きている無差別な殺傷
事件に目をむけて「不幸が
あってもなお生きていける
社会であつたら」と述べて

大きくすることに奮闘して
いきます。全国一般に結集
される皆さんにも上映会の
開催を心よりお願い申しあ
げます。

岸田政権は、防衛費倍増
を決め増額分は増税と復興
税を転用するという国民を
欺く卑劣な手段で賄おうと
しています。戦争する国づ
くりへと突進する暴挙は断
じて許すわけにはいきませ
ん。3単産はもちろん多くの
仲間たちとスクラムを組
んで改憲・軍拡・増税阻止
のたたかいに全力をあげて
いきましょう。

いる。今の日本は「生きづ
らい社会」ではないのか。
山上容疑者もその中のひと
りではないか。女性の自殺
者が増加している、子ども
の相対的貧困は7人に1人、
一人親家庭では半数に上る。
都会での孤立した生活の中
で、大きな壁にぶつかって
生きる勇気を失うことは、
責められることではない。
ひとりの孤立する労働者を
救う、ユニオン運動の真骨
頂だ。2023年、私はそ
こに期待したい。



12.23 記者会見

昨年10月の最低賃金の改正は、物価上昇率にも満たない不十分なものであった。中央最賃審議会の目安答申では、公益委員見解として、物価等の状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応をすることを求めているが、現在の物価高騰は、まさに最低賃金の再改定が必要な状況になっている。

フランスでは、物価騰貴

再改定

最賃「再改定」要請行動から23春闘大幅賃上げへ!!

今年10月の最低賃金の改正は、物価上昇率にも満たない不十分なものであった。中央最賃審議会の目安答申では、公益委員見解として、物価等の状況認識に大きな変化が生じたときは、必要に応じて対応をすることを求めているが、現在の物価高騰は、まさに最低賃金の再改定が必要な状況になっている。

フランスでは、物価騰貴

の中、1年間に4回もの最低賃金の引き上げを行い、ドイツでも、この1年間に3回の引き上げを行い、合計して25%の引き上げが行われている。

全国一般全国協も構成団体の一つである最低賃金大幅引き上げキャンペーン委員会は、日本でも通常の年1回の改正では、低所得者層の生活を守ることができない、今は緊急事態であるとして、厚労省に、審議会を開催し、最低賃金を4月に再改定するよう、再三、

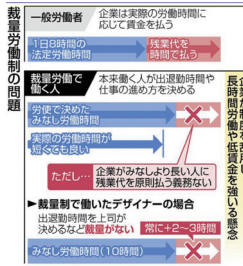


12.23 厚労省要請



12月2日、雇用共同アクション37人が、厚労省に「解雇の金銭解決」「裁量労働制」の要請署名を提出 @国会議員会館

労働法制



◆過労死ライン労働者の割合 1.82倍…大手で廃止の動き



12/20雇用共同アクションの緊急行動@虎ノ門

定額働かせ放題の「裁量労働制」

12月27日、労働政策審議会・労働条件分科会は、年末連続して会合を重ね、裁量労働制の拡大として専門型の企業合併・買収(M&A)の金融業務を追加した。残業月80時間以上の過労死ラインでも手取り月20万円というデザイナーの事例があるように、メンタル疾患・過労死を強いる「定額働かせ放題」を拡大しつつある。しかも、国会審議をつくした法制化ではなく、省令改正だけで来春以降に運用しようとしている。

労働法制

労働者保護法制の解体を許さず闘おう！ 裁量労働制の拡大、解雇無効時の金銭解決制度、労災保険法の運用見直しに反対しよう！

ほとんど報道されていないが、労働法制の改悪への動きが着々と進められている。

労働政策審議会労働条件分科会では、裁量労働制の拡大に関して論議が進められ、1月通常国会上程も狙われている。一時は使用者側も消極的だとされていたが、この間急激に使用者側の主張が強まり、製造業のラインの

管理者に企画業務型を適用するとの主張まで行なわれている。

解雇無効時の金銭解決制度に関しては、いつでも法案化できるように準備がされている。労契法の無期転換ルール見直しは見送られ、研究者などの特例制度が満期を迎える3月には多数の雇止めが行なわれる事態を迎える。その他、「限定正

社員」を作り出すなど「正社員」のあり方を変える企みも進んでいる。

一方でフリーランス保護法の立法化は見送られ、さらに労災保険法の運用見直しで、今ほできない使用者側による労災保険料引上げに対する不服申立てを、法改正なしでできるようにする動きが具体化している。

岸田政権が喧伝する「リ

と連動して、最賃再改定に取り組み、4月に、最低賃金を再度改定させよう！

(島田中央執行委員)

「スキリング」とは、人材ビジネス(竹中平蔵!)を潤すためのもので、雇用の安定とは真逆の措置に他ならない。労働者保護法制の解体を許さず闘おう。

(大野副執行委員長)

一時金

「命を守る」秋年末闘争から、23春闘をともに闘おう！

全国協神奈川

全国一般神奈川は、春闘夏闘に引き続き、各職場で冬季一時金をメインに要求をおこなってきた。職場によつては、春闘要求に網羅されている職場もあり、春闘に引き続き秋年末闘争に取り組んでいる。今期は生活を守ることはもちろん、資源の高騰、食料品、生活必需品の高騰は、労働者、とりわけ低所得労働者・生

活者を直撃していることをしっかりと受け止め、命を守る取り組みとして秋年末闘争を位置づけてきた。冬季一時金について、12月上旬時点で、多摩川病院は2・1ヶ月合意、生活クラブは1・5ヶ月合意、エイポンは2・25ヶ月×105・8%合意、神奈川匡済会は1・75ヶ月合意、横浜市は2・25合意、会

計年度任用職員の時金アップ回答を得た。テクノウエーブは1・0ヶ月で協議中、横浜交通開発は2・25ヶ月で協議中、郵政は2・15で協議中、他いくつかの職場で交渉が続けられている。

なかなか秋年末闘争を取り組む職場が拡大せず、多くの成果を勝ち得ているとは言えないが、秋年末闘争の状況を整理し、23春闘の闘いに引き継いでいきたい。雇用と生活、そして命を守る23春闘を！共に闘おう！

ALT

"A New Deal for ALTs-ALTを使う捨てる教育を変えよう"キャンペーン

ゼネラルユニオン

ALTとは、Assistant Language Teacher（外国語指導助手・大多数が英語）のことです。現在、全国で約2万人が、全国の公立中学校で授業をサポートしています。その雇用形態は、会計年度任用職員、民間派遣、違法性（学校教育法違反、偽装請負）の恐れが濃い教育委員会による業務委託契約派遣、その他多様です。

税金による「ALT事業」は、国のALTの正式な定義・要件がなく、各種の違法・脱法行為、同じALT間の労働条件格差、「キャリアアップ」の展望がないなど課題は山積です。これに対して、文部科学省は、教育委員会に丸投げの姿勢です。ゼネラルユニオンは、国にALTの政策転換を求め準備を始めています。具

体的には、キャンペーンの基礎となる「ALT労働条件調査」を全国で実施中です。キャンペーンの目標は、ALTが、①まともな、希望の持てる職業にすること、②英語教育の質を一層高めること、③すべて地方自治体による直接任用にすること、です。そのため、中央・地方の政治家、研究者、市民運動などの幅広い担い手で推進される必要があり、広くご協力をお願いします。

一時金

物価高騰に対する「生活一時金要求」を申入れ

東京労組

東京労組は、例年の冬季一時金要求とは別建てで、物価高騰に対する生活一時金要求を傘下組合の各企業に申入れた。回答は、各労使の事情等により善し悪しだか、要求を掲げて団交を貫いたことは、23春闘に向けての意義があった。そして、例年通り、12月2日に秋年末統一行動を設定し、①パワハラと賃金未払いの「新井工業」、②組

合の要求に耳を傾けず企業利益のみ優先の「メディアカルトリビュン」、③不当解雇とパワハラによる職場排除の「ジエンマジャパン」各社前において、集会&申入れ行動を延べ1000人の仲間が集結した。どれも組合排除の不当労働行為であり、当該組合員の決意表明と支援する組合員の仲間より勝利解決のための闘いを訴えました。

決定し、全労協、全国協をはじめ、各労組と連携し、春闘諸要求を勝ち取り、正規・非正規を問わず、大幅な賃金UPの実現を目指し闘って行く決意です。(委員長 中村賢)



12月2日秋年末統一行動、パワハラと賃金未払いの「新井工業」抗議

12・6

「23けんり春闘」が発足



'23けんり春闘全国実行委員会発足総会

12月6日、「23けんり春闘発足総会・学習集会」が東京文京区で開催された。はじめに、共同代表の渡邊全労協議長が、「円高と物価高騰の厳しい情勢に抗して、全力で闘い抜こう」と訴えた。そして、野中全労協事務局長から23けんり春闘の方針提起があり、参加者全員の拍手で確認された。

また、金子勝慶応大学名誉教授の「カタストロフが来る―生存のためにプランBが必要だ」との講演で、「世界史は50年周期の大転換があり、今まさにその時だ。かつてない世界経済危機を迎え、地域分散ネットワーク型経済への転換が必要だ。」と訴えられた。参加者の決意表明と、平賀共同代表の団結ガンバロウで締めくくった。

11・27

第7回ユニオン合同労組連絡 会総会と全国交流会が開催



非正規労働者・未組織労働者の集団的労使関係の構築による組織化と、全国的なユニオン・合同労組運動の前進をめざした共闘が進んでいる。総会は新橋「ばるーん」会議室とオンライン併用で開催され、開会挨拶を共同代表の全国協平賀委員長が行い、阿部知子衆議院議員が来賓挨拶をされた。基調講演を『コロナ禍のアメリカの労働運動―地域コミュニティをまじえた再編から学ぶこと』と題

し山崎憲明大准教授が行った。会計報告を全国協渡辺副委員長が行い、経過活動報告をプレカリアートユニオン清水委員長が提案し承認された。活動報告が①名古屋ふれあいユニオン「外国人労働者の組織化と活動、組織拡大の理由」②ゼネラルユニオン「ALIT制度改善を目指して」③岐阜一般「外国人女性の妊娠・出産支援における労組・地域行政・NPOの連携」④全国一般福岡地本の「経済学入門に学ぶ」⑤プレカリアートユニオンの「LGBTQ/労働相談」⑥新規に加入された全国ユニオンから「ウーバー配達員等の組織化など具体的取組み」などが報告され、全国協より「最賃闘争アピール」が提案され採択された。全体集約・まとめを共同代表の岐阜一般本間会長が、また、閉会挨拶と団結カンパニーを共同代表の全国一般福岡地本山岡委員長が行った。

—東北からの報告—

福島第一原発、汚染水海洋放出阻止！ 同一賃金！ キステム高橋さんの 裁判闘争が山場へ！

組合員の皆様、新年明けましておめでとございませう。

本年中は、過労死責任を追求する猪狩忠昭さん遺族の仙台高裁への公正判決要請署名集め(写真①)、国と東電による放射能汚染水



写真① 仙台高裁に署名を提出

た。10時から17時まで休憩を挟んで内容の濃い盛り沢山の総会が成功裏に終了した。



写真② 福島県庁前で抗議

海洋放出を阻止する全国運動(写真②)の推進、そして同一労働同一賃金を求めて裁判闘争を開始したキステム水沢営業所事務担当の契約社員高橋圭美さんの闘いへのご支援などまことにありがとうございます。

猪狩さん遺族の裁判闘争は、本年5月の仙台高裁判決で終結しました。棄却判決といえ、東電の救急医療体制の不備が判示されました。私達が闘いを引き継ぎ、過労死も原発もない社会実現のため

現のため闘い抜きます。来る1月22日には第3回総会をいわき市で開催し、全国の仲間たちとの交流を図りましょう。

東電は2023年春ごろに汚染水を海洋放出する計画を掲げています。すでに福島第一原発5、6号機の近くには大きな穴が掘られました。これは海洋放出前に、海水で希釈した汚染水をためる「立て坑」です。1月21日、福島県三春町で小出裕章を講師に招き、町の教育委員会が後援して、講演会『原発汚染水はなぜ流してはならないか』を開催します。全国に声をひろめ、国と東電の住民無視の行為を阻止していかねばなりません

キステム同一労働同一賃金裁判は、争点が整理されてきていて、次回2月9日の口頭弁論(電話会議方式)からいよいよ証人尋問の準備に入ります。裁判当事者



写真③

高橋さんは全国協大会に出席して職場の報告を行い、支援を訴えました(写真③)。パート有期雇用労働法が施行されてから初めての裁判所の判断が来年下ることとなります。当該の宮城合同労組、いわて共生ユニオンは公正判決要請署名の取り組みを予定しております。2000万非正規労働者の未来をかけて高橋さんと共に断固勝訴を実現しましょう。

(副委員長 星野憲太郎)



11・1 ホームヘルパー国賠訴訟 不当判決

11月1日、東京地裁は原告の訴えを棄却。原告の主張した「介護保険制度」の問題には一切触れず、争点を故意にずらし「労働条件



11月1日 東京地裁の不当判決

は事業所の責任」と、国の主張だけを認めました。国は介護保険施行以来、労働基準法も守れない労働条件と、低賃金を見て見ぬふりして来ました。労働条件と介護の質は一体です。

厚労省によると、昨年介護利用者の8割が在宅。2025年迄に、ヘルパーが更に32万人必要ですが、減少は止まず、求人倍率が15倍に。東京リサーチ発表では、2022年11月までの

介護事業所倒産は、135件で過去最多。訪問介護とデイサービスが突出しており、在宅介護が受けられなくなる事態と、介護離職が懸念されます。

原告は、ヘルパーを増やす為に、人として生きられる賃金の保障を求めています。11月10日に控訴しました。介護の劣化と、広がり続けるヘンソフト制・出来高払いに反対する為にも、控訴審への皆さまのご支援を宜しくお願い致します。(ふくしま連帯ユニオン 佐藤昌子)

11・22 第9期介護保険計画改悪を いったん跳ね返したぞ!!

11月22日、ケアワーカーズユニオン(CWU)は、全国の介護労働者などとともに「介護現場を守ろう! 対政府交渉」を行った。介護労働者の待遇改善は不十分な中で、第9期介護保険計画は負担増、サービス切り下げ、人減らしの内容で作られようとしている。そんな中、私たちは厚労省・財務省に介護現場の声を突き付けた。

印象的なやり取りを2点紹介する。片道60kmの移動で30分の介護をする(報酬は30分のみ) 地方の厳しい実態が紹介された。障害当事者からは「生産性向上では自分たち障害者が施設収容に逆戻りだ。やめてほしい。」という訴えがあった。この間、我々を含み、利用者、家族、事業者などの反対の声で一部の改悪は「先送り」に追い込んだも



11・22 厚生労働省・財務省交渉

の、政府は改悪をあきらめていない。公的介護改悪反対、利用者主体の介護実現、労働者の待遇改善とさらなる闘いが求められている。介護労働者と高齢者、障害者みんなの暮らしを守るために闘いを進めたい。(CWU 南守)

11・26~27 岩国基地に向けてデモを貫徹!

2022岩国行動が11月26日、27日の2日間に行われまして。

26日は労働者反戦交流会と国際連帯集会の2本立てで集会が開催され、沖縄・辺野古での闘いや技能実習生の現状、連帯労組の高槻生コンの闘い、東京全労協の仲間からは横田基地反対の闘いが報告され、会場からも活発に意見が提起されました。岸田政権の大軍拡、日米をはじめ多国籍の軍事演習がものすごい勢いで増加し、東アジアの軍事緊張を高めている中で、労働者

の反戦闘争を賃上げ闘争と同時に拡大していくことの重要性を全員で確認できたと思います。国際連帯集会では韓国からのビデオメッセージをはじめ、広島・呉や岩国、奄美、辺野古など各地の闘いの報告と同時に反原発や差別排外主義との闘い、部落差別との闘いが提起され、様々な角度から戦争への道に反対する決意が凝り合された集会になったと思います。

2日目はフィールドワークや映像を見る会の取り組みの後、岩国市役所前での



11月26日、27日、岩国行動に参加しました。初めての参加でしたが、とても勉強になりました。労働者と反戦運動の関係や、岩国基地の規模の大きさなど、私の知らないことがかりでした。そして不当な権力と戦う他の労働者たちの話は、パワーを受けて会社と

集会を行い、岩国基地に向けたデモを貫徹しました。



岩国行動に参加して

闘っている私の状況と重なり、とても刺激を受けました。平和行進は、積極的に政治に参加している意識を持つことができ、とても有意義でした。ありがとうございました。お疲れ様でした。(ユニオン北九州・井原信人)